

教育の日推進事業

11月1日は高知県教育の日

「志・とさ学びの日」です

教育政策課

H25見積：5,092千円（一）5,092千円
（H25当初：4,243千円（一）4,243千円）

事業概要

高知県教育の日「志・とさ学びの日」（11月1日）の趣旨に沿って、「すべての県民が、教育について理解と関心を深め、高い志を持つ子どもたちを育み、ともに学びあう意識を高めるとともに、一人ひとりが学び目的や喜びを自覚し、生涯にわたって学び続ける風土をつくりあげていく」ため、県民の皆様が教育について知り、考えるためのきっかけづくりをはじめ、市町村と連携した取組を行う。

期待される効果

県民の皆様の本県教育に対する意識を一層高揚させることにより、教育的な風土づくりにつなげていく。

現状・課題

- ◆学力や体力の問題、いじめや不登校など本県が抱える教育課題については、徐々に改善されてきているものの、中学校の学力、小中学校の体力、生徒指導上の諸問題は依然として全国平均を下回る状況にある。
- ◆こうした本県の教育課題を解決していくためには、県民の皆様と教育に対する意識を共有するとともに、家庭・地域・学校が連携して取組を進めていく必要がある。



事業目標

- ◆高知県教育の日「志・とさ学びの日」の趣旨に沿った各種取組の展開により、広く県民の皆様が教育について考えるきっかけづくりを行うことで、本県教育に対する意識の一層の高揚を図る。

【検証方法】

- ◆各市町村の教育データの公表状況、関連行事の実施状況等を調査



実施内容

教育について考えるきっかけづくり

- ◆高知県教育の日「志・とさ学びの日」推進県民協議会の開催（年2回）
- ◆教育データの公表
 - ・新聞紙面を使って、高知県の教育に関するデータを公表（11/1）
 - ・新聞広告で公表したデータを県教委事務局各課で実施するイベント会場内でパネル展示
 - ・市町村においても、可能な範囲で地域の教育関係データを11月号広報誌等に掲載
- ◆関連行事の実施
 - ・11月を中心として市町村や学校が実施する学校開放や各種講演会など趣旨に沿う教育文化行事
 - ・市町村など一定のまとまりを単位とした一斉取組
 - ・県教委が実施主体となるもの（科学の甲子園など）



新

市町村との連携行事の開催

- ◆教育課題の解決に向けた教育版「地域アクションプラン」の取組などについての発表の場を設けるなど、県や市町村の教育振興基本計画策定（改定）や新たな事業にも繋がる行事を開催（県内2ブロック）



広報と市町村・関係団体への支援

- ◆ホームページ、県広報誌、新聞広告、チラシ等による周知
- ◆ロゴ・啓発横断幕等の作成
 - ・県民の皆様を対象にロゴを募集
 - ・ロゴを盛り込んだ横断幕を作成

新

若者の学びなおしと自立支援事業

生涯学習課

事業概要

- ・中学校卒業時及び高校中退時の進路未定者を、確実に若者サポートステーションにつなぎ、就学や就労に向けた支援を行うことで、ニートや引きこもりにならないよう予防する。
- ・ニートや引きこもり傾向にある若者の社会的自立に向けた支援を行う。

期待される効果

- ・学校教育を離れ所属を失ってしまった若者が孤立することなく、若者サポートステーションによる継続的な就学・就労支援により、ニートや引きこもりが予防される。
- ・教育・福祉・医療・労働等の関係機関との連携により、社会的自立に困難を抱える若者の身近な場所での支援体制が構築される。

H25 見積：10,185千円（－）9,960千円
（H24当初：10,209千円（－）9,993千円）

現状・課題

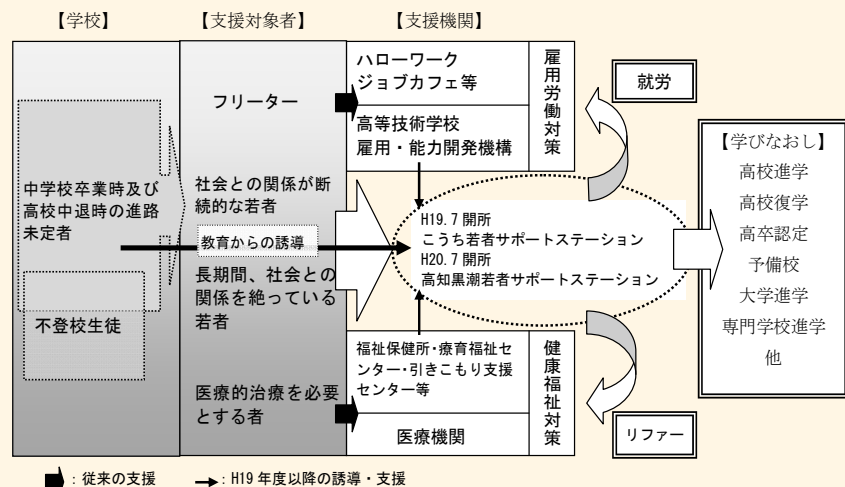
- ・若年無業者数 2,706人(1.41%)※ワースト8位【H22国勢調査：総務省】
- ・国公立私立高校中退者数 448人(2.1%)※ワースト2位【H23文科省】
- ・国公立私立小・中学校不登校者数 806人(1.37%)※ワースト3位【H23 文科省】
- ・国公立私立中学校卒業時の進路未定者[家事手伝い等含む]63人(0.89%)【H23 県教委】

事業目標

中学校卒業時及び高校中退時の進路未定者が学校や市町村から確実に若者サポートステーションにつなぎ継続した支援を受けることで、就学や就労など社会的に自立をする。
【平成25年度】累積登録者数：988人、累積進路決定率：45%

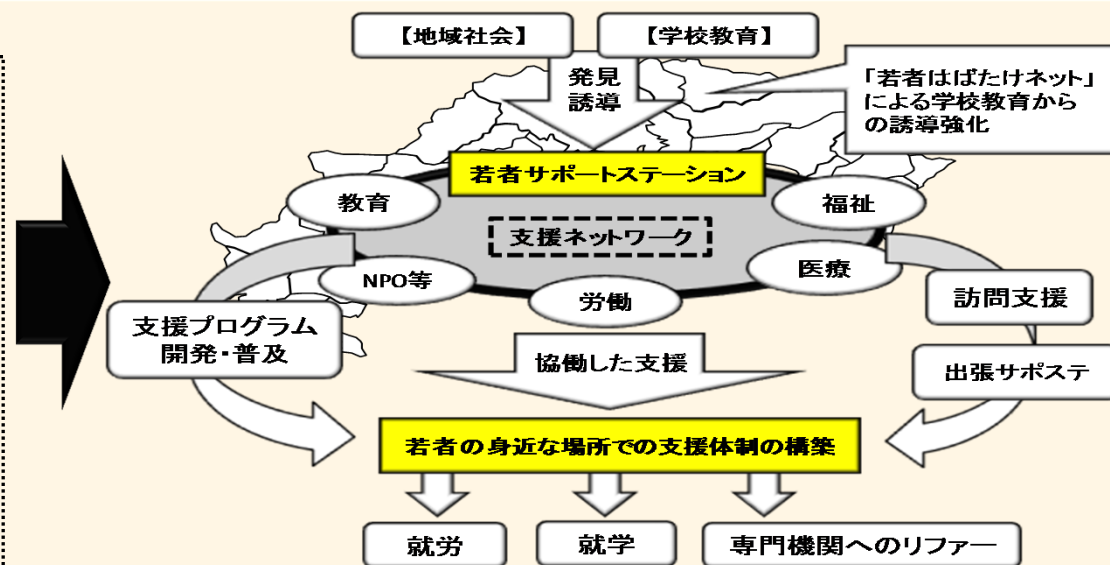
実施内容

＜若者支援の構造＞

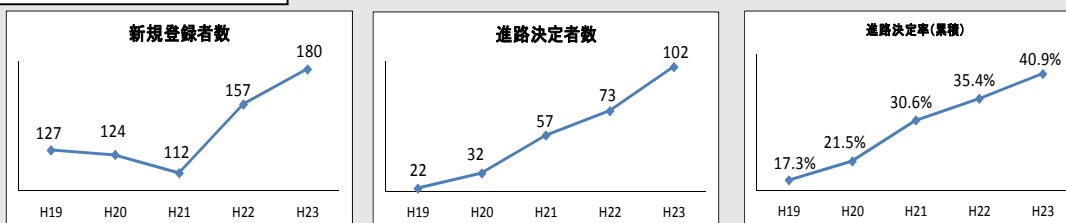


＜若者サポートステーションにおける支援＞

- 臨床心理士による心理面談
- 教員免許をもつスタッフによる就学支援
- キャリアコンサルタントによる就労支援
- 社会性を身に付けるためのソーシャルスキルトレーニング
- 実社会で役立つキャリアスキルトレーニング
- 職場見学・職場体験・インターンシップ・ジョブトレーニング



＜事業の成果＞ H19～H23



H25見積：132,089千円（一）131,067千円
H24当初：123,341千円（一）107,248千円

事業概要

図書やウェブデータベースなどの資料の充実を図り、県立図書館の利用者へのサービスの充実に努める。
また、県内の図書館・図書室を活性化するため、物流体制を整備して図書貸出の促進を図るとともに、日常的に市町村を訪問し助言や業務の支援を行い、県内読書環境の向上を図る。
そして、より質の高いサービスを提供するため、図書館職員を対象とした研修に取組む。

期待される効果

◆知的欲求を満たす心を豊かにする施設であると同時に、県民の生活に役立ち、課題解決のための支援ができる情報提供機関として地域を支えていく図書館になる。

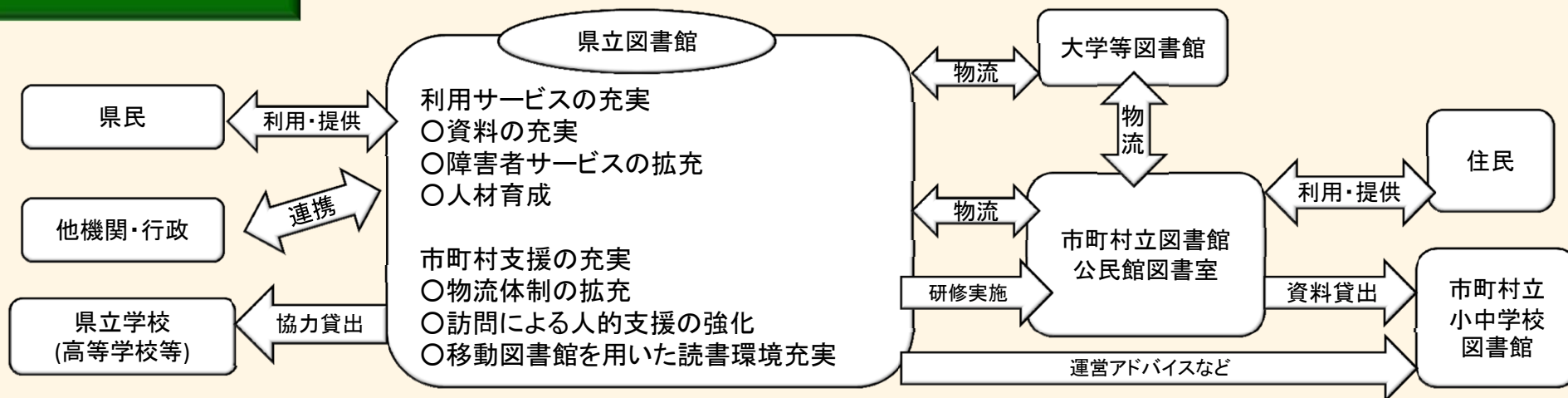
現状・課題

- ・市町村に対しては、物流発送回数の増加や研修内容の充実など、支援の拡充を図っていく必要がある。
- ・新図書館が目指す「課題解決型図書館」の実現に向けて、司書の専門性を高める等の取組みを進める。
- ・新図書館開館に向けて、資料の充実に努め、合築のための準備を進める。

事業目標

- ◆外部機関との連携を推進する。
- ◆県内のどこにいても同等のサービスが提供できるよう、市町村立図書館等の支援を充実させる。
- ◆県外研修への参加や、体系的な研修を実施し、人材育成を図る。
- ◆計画的な蔵書構成に向けた資料購入を行う。
- ◆高知市立市民図書館と蔵書統合を行う。（H25～26年度）

実施内容



県内読書環境の充実

高知龍馬マラソン開催事業

スポーツ健康教育課

H25見積：20,000千円（－）20,000千円
（H24当初：20,000千円（－）20,000千円）

事業概要

県民のスポーツや健康への関心を高め、生涯スポーツのより一層の普及・振興及びスポーツツーリズムの推進を図ることを目的に、市民参加型のフルマラソン（42.195km）を開催する。

期待される効果

- ・本県の魅力や高知ならではの「おもてなし」を全国発信し、高知県のイメージアップが図れる。
- ・県民のスポーツや健康への関心を高め、日本一の健康長寿県づくりに繋がる。
- ・賑わいの創出により、本県観光の盛り上がりが継続し、経済効果が高まり、地域活性化に繋がる。

現状・課題

- ・健康志向の高まりが加速する中で、ランニング人口が急増している。
- ・市民マラソン大会の空前の人気により、地域活性化への起爆剤となっている。
- ・安全対策を第一に考え、参加者が安心して参加できる運営計画を練る必要がある。
- ・コース沿道の住民、事業所、道路利用者等との合意形成が重要である。
- ・県警をはじめ、各関係機関との連携を密にし、官民一体となった取組が必要である。

事業目標

生涯スポーツのより一層の普及・振興及びスポーツツーリズムの推進を図るため、第3回大会以降、参加者10,000人をを目指す。

実施内容

- 開催日時 平成26年2月23日（日） 9:00スタート
- 主 管 高知龍馬マラソン実行委員会（会長：尾崎正直 高知県知事）
- 受 付 【前日】平成26年2月22日（土）高知市中央公園
【当日】平成26年2月23日（日）高知市城西公園
- 開催種目 フルマラソン（42.195km）
- コ ー ス 日本陸上競技連盟公認・高知龍馬マラソンコース
グランド通り（スタート）→県庁前→はりまや橋→（南国バイパス）
→（県道春野赤岡線）→浦戸大橋→桂浜付近→花海道
→（県道春野赤岡線）→仁淀川河口大橋（折返し）→（県道春野赤岡線）
→春野陸上競技場（フィニッシュ）
- 制限時間 6時間
- 参加定員 5,000人
- 参加資格 大会当日18歳以上の者。ただし、平成25年度日本陸上競技連盟に登録された高校3年生は出場可
- 参加料 8,000円



2 1 ハイスクールプラン推進事業

高等学校課

事業概要

中学校卒業生数が年々減少する中で、各県立高校が生徒一人ひとりの個性や学校・地域の特性を活かした自主的な取組を通じて、教育活動の特色化・活性化を推進することにより生徒の確保を図る。

現状・課題

各県立高校では、生徒一人ひとりの個性や学校・地域の特性を生かした自主的な取組を行っているが、少子化などの影響から生徒数の減少が進んでおり、学校側から積極的に学校を活性化する取組を打ち出していかなければ、この現状を打開することは厳しい状況である。

課題として、中学生や地域への教育活動の情報発信や地域との交流が十分でないことや、高校生のスキルアップ等の中学生や保護者に分かりやすい取組が十分でないことがあげられる。

期待される効果

- 生徒が充実した高校生活を送ることで、生徒や保護者の学校への満足度が向上し、県民に信頼される学校づくりが推進できる。
- 地元高校の教育活動への理解が深まり、志願者の増加につながる。
- 資格取得を推進することにより、就職内定率の向上につながる。

事業目標

- 各高等学校の学校評価の項目における評価Cの割合を減少させる。
(学校評価はA、B、Cの3段階で、評価Cの割合を10%未満とする。)
- 各高等学校の学校関係者評価の満足度を向上させる。
(学校関係者評価はA、B、Cの3段階で、評価Aの割合を20%以上とする。)
- 生徒の資格の取得率を向上させる。(取得率を50%以上を維持する。)

実施内容

地域でのボランティア活動

郷土愛を育み、地域に貢献することで生徒の自己肯定感を高め、生徒の自己形成を支援する。

国際交流活動の推進

海外への研修旅行や姉妹校との交流など、様々な国際交流活動を通して、異文化への理解を深め、未来の国際人としての基礎を養う。

ものづくり、資格取得の推進

生徒が「ものづくり」や資格取得に向けて取り組むことで、生徒の技能を高め、職業観を養い、進路実現を支援する。

防災教育の推進

南海大地震をはじめとする各種の災害に対して、生徒が正しい知識をもち、防災の観点から適切な行動を取ることができるよう支援する。

伝統文化の継承活動

郷土の伝統文化に親しむことで、郷土愛を育む。また、地域の方との交流を深める。

販売市の開催

生徒が自分たちの成果物を地域の方々に販売することで、地域のふれ合い、職業観を養う。

生徒支援の推進

心の冒険教育やQ-U実施、クラスの仲間づくりの取組などを推進し、生徒が安心して学校生活を送れるよう支援する。

その他

学習活動の推進、人権教育の推進、学校広報誌の発行など

◆教育活動の活性化・特色化
◆情報発信
◆地域との交流

生徒の個性の伸長

志願者の増加

生徒の進路実現

学校の特色化

学校理解の深まり

事業概要

- ◆ 郷土に対する誇りや愛情を育むために、子どもたちが学習する教科や総合的な学習の時間の中で活用できる、高知県の近現代での偉人やできごとなどに関する副読本の作成に向けて研究する。

期待される効果

- ◆ 生徒が郷土史を学ぶことによって、国際社会に生きる高知県出身者としての自覚と資質をもつようになる。

現状・課題

- ◆ 高知県の歴史については、小学校では、国家・社会の発展に大きな働きをした先人の業績や地域の発展に尽くした人物、地域の文化遺産等について学習するが、他地域については学習する機会は少なく、県全体のことについては理解に繋がっていない。また、同様に、中・高等学校では、教科書上の人物や事象については学習するが、県内の歴史的な事象については、教える教員の指導方針によるところがある。

県内の子どもたちが郷土史について、一定、理解するためには、郷土の歴史的な事象を系統的まとめたりやテーマで学習する副読本を作成する必要がある。

事業目標

- ◆ 郷土史学習を通して、郷土を愛し、世界にはばたく、心豊かでたくましく、創造性に満ちた子どもたちの育成を図る。

実施内容

◆ 高等学校課内にプロジェクトチームを編成し、小中学校課との連携のもと、調査研究にあたる。

- ◆ 関連図書購入費
300千円

県内の地理歴史について書かれた各種の書籍購入費。

1年目（H25年度）

- ◆ 県外の状況やその取組の事例収集
- ◆ 県内の歴史的な事象の収集
- ◆ 副読本に掲載する事象のピックアップ
- ◆ 副読本の内容構成についての研究
- ◆ 高知県高等学校教育研究会の歴史部会等や県立図書館など関係機関からの意見聴取

2年目（H26年度）

- ◆ 副読本の内容構成についての整理
- ◆ 副読本の執筆及び検討
- ◆ 著作権等への対応

3年目（H27年度）

- ◆ 副読本の構成及び内容の精査
- ◆ 印刷・製本
- ◆ H28年度の中・高校生全員に配布する。

※平成28年度以降、活用事例の研究を「教育課程研究協議会」等の会を利用して行う。

H25見積：6,381千円（一）4,558千円
（H24当初：7,361千円（一）5,496千円）

事業概要

子どもたちの健やかな育ちのために、「親の子育て力の向上」「園の親育ち支援力の向上」「保護者と園との相互理解」を図るために、保護者や保育者に対する支援等を行う。

期待される効果

園の親育ち支援体制を充実させることにより、園の親支援力の向上を図ることができる。これらの取組を推進することにより、親の子育て力の向上を図ることができ、子どもの健やかな育ちにつながる。

現状・課題

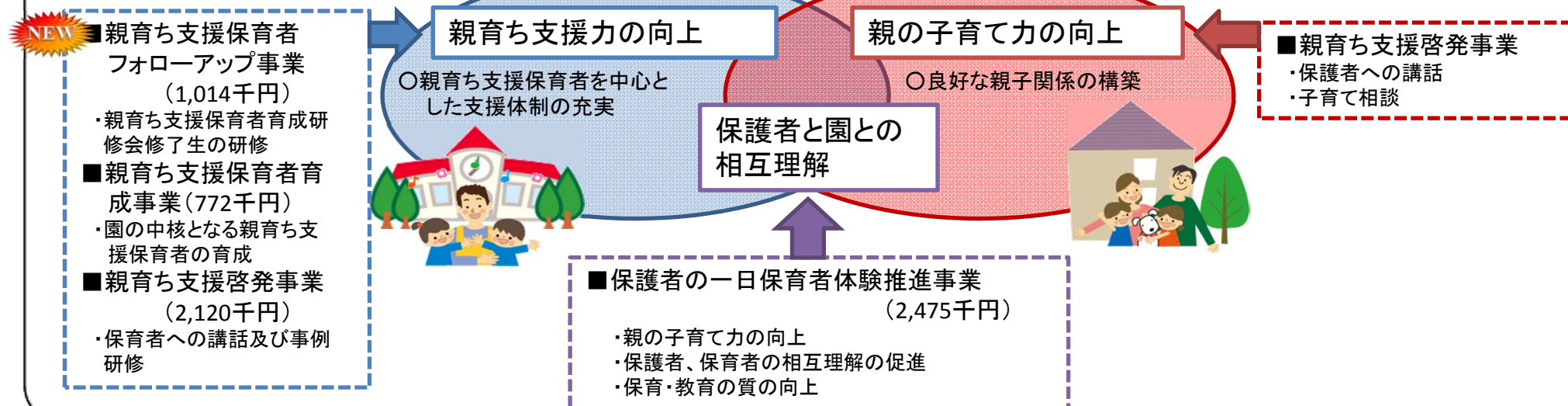
核家族化や少子高齢化等を背景に、子どもへの接し方がわからなかったり、子育てに不安や悩みを抱えたりする保護者に対して、日常的・継続的に親育ち支援していくことが必要である。

事業目標

- ・親育ち支援啓発事業（講話等 100回の開催）
- ・親育ち支援保育者育成事業（270名の修了）
- ・親育ち支援保育者フォローアップ事業（県内3地域での実施）
- ・保護者の一日保育者体験推進事業（24施設で実施）

実施内容

子どもたちの健やかな育ち



【新】親育ち支援保育者フォローアップ事業

幼保支援課

H25見積：1,014千円（一）524千円

事業概要

各保育所や幼稚園等において、親育ち支援の取組を促進させるため、親育ち支援保育者育成研修会修了者を対象に、フォローアップ研修会等を行う。

期待される効果

各園で日常的に親育ち支援が行われるようになり、親の子育てに対する不安や悩みが軽減され、子どもたちの健やかな育ちにつながる。

現状・課題

親育ち支援保育者育成研修会において、親育ち支援の中核となる人材育成を行ってきた。今後、さらに、親育ち支援保育者のスキルアップや園内でのコーディネート力を高めるために、引続きの支援が必要である。将来的には、地域におけるネットワーク化も視野に入れ進めていく必要がある。

事業目標

県内3ブロックでのフォローアップ研修会の実施
（親育ち支援保育者のスキルアップ、コーディネート力の向上）

実施内容

親育ち支援保育者育成研修会

1年次(3日)

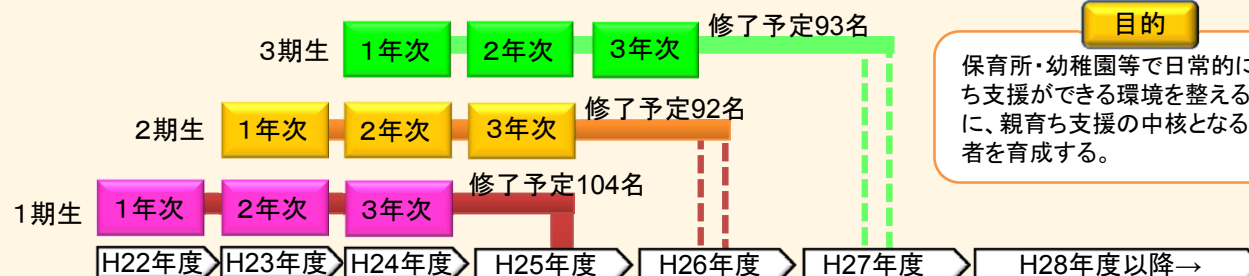
- ・親育ち支援の意義
- ・基本的な技能と配慮事項
- ・親育ち支援計画の立案

2年次(2日)

- ・2年次支援計画の交流
- ・実践交流及び課題解決に向けた支援計画の再構築

3年次(1日)

- ・3年次の実践交流
- ・3年次の総括と今後の方向性



目的

保育所・幼稚園等で日常的に親育ち支援ができる環境を整えるために、親育ち支援の中核となる保育者を育成する。



親育ち支援保育者フォローアップ事業

（親育ち支援保育者フォローアップ研修会・園内研修）

内容

園での親育ち支援の実施

- ・園内の保護者支援のコーディネート
- ・保護者への助言・カウンセリング
- ・関係機関との連携

日常的な親育ち支援力の向上

放課後子どもプラン推進事業

生涯学習課

H25見積：381,363千円（一）232,490千円
（H24当初：416,132千円（一）265,570千円）

事業概要

放課後等に子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の多くの方々の参画を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供するとともに、それらの居場所を活用して、「放課後学びの場」（子どもたちの学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる学習活動の場）を設置して、子どもたちの学びを支援する。

期待される効果

- ◆学校や地域と連携し、より安全で健やかに、地域で子どもを育てる風土ができる。
- ◆「放課後学びの場」において、より学校との連携が進み、子どもたちが学ぶ力を身に付けることができる。
- ◆子どもへの支援活動を通じて、地域のつながり・絆を強化し地域の教育力の向上を図る。

現状・課題

- ◆子どもたちの放課後の居場所が、全小学校区の約9割に設置された。今後は、安全、安心な場・学びの場として、さらなる質的充実に市町村等（設置者）が主体となって取り組むことが課題となっており、そのためにも、子ども教室や児童クラブを支える人材を育成・支援するための体制づくり（ネットワーク型の支援体制）が必要である。
- ◆放課後子ども教室や放課後児童クラブ等と、学校との連携が弱いところが多い。

事業目標

- 下記の指標等で質の充実を経年的に検証（追跡）する。
- ◆現場等への聴き取りや取組状況調査等による状況の把握
 - ①安全・安心な居場所 ②自主学习等へと進める取組
 - ③学校等との連携 ④様々な体験・交流・学習への支援活動
 - ◆放課後等に学びの場サポート「皆援隊」が実施する支援事業等を活用する市町村が増加する。

実施内容

県の取り組みの方向性

- ① 放課後の学びの場の充実
- ② 子どもの心を育てる体験活動の充実
やり抜く力や自己肯定感等につながる豊かな学び！
- ③ 参加している発達障害児等への支援

放課後子どもプラン

～安全・安心な居場所づくり～

放課後児童クラブ

○生活の場

専任の指導員等
による見守り



専任指導員等

放課後子ども教室

- 体験活動
- 交流活動
- 学習活動

<放課後学びの場>

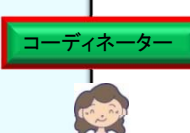
- 学習活動（宿題等）



地域の多くの大人
による見守り

安全管理員

学習アドバイザー



学校や地域等
との総合的な
調整役

コーディネーター

市町村等
（設置者）

学校

連携

補助

◇放課後学びの場充実事業（県1/2）

- ①学習支援者 ②教材等 ③発達障害児支援

◇放課後子どもプラン利用促進事業（県1/2）
保護者利用料を減免した場合の助成

- ◇放課後子ども教室推進事業等（国1/3、県1/3）
- ◇放課後児童健全育成事業等（国1/3、県1/3）

高知県

委託

学びの場サポート「皆援隊」

（放課後学びの場人材バンク設置委託事業）

NPO高知県生涯学習支援センター内に専属の
コーディネーターを配置し、子ども教室や児童クラブ
等の質の向上を支援する取組を行う

①人材紹介、マッチング事業

- ・人材や活動団体を紹介、出前講座の実施

②人材育成支援事業

- ・子ども教室のコーディネーターや児童クラブの指導員等を対象にした出前式勉強会を実施

各々の市町村（子ども教室や児童クラブ）
の実情にあわせた
キメ細かな支援

障害保健
福祉課

放課後等
デイサービス
事業所

発達障害児等が
参加する子ども
教室や児童クラブ
を支援

学校支援地域本部事業

生涯学習課

H25見積：26,734千円（一）13,561千円
（H24当初：24,723千円（一）12,513千円）

事業概要

さらなる学校教育の充実とともに生涯学習社会の実現、地域の教育力の向上を図るために、地域社会全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する。

期待される効果

- 地域住民と接し、褒められたり、激励されたりする中で、子どもたちのコミュニケーション能力をはじめ、自尊感情や規範意識の高まりが期待できる。また、多様な活動(学習)の場が拡充することや、教員の担いきれない業務への支援によって教員が教育活動に専念できること等、学校教育の充実が図られる。
- 地域住民の知識や経験を生かすことが、生きがいづくりや自己実現につながり、生涯学習社会の実現が図られる。
- 地域住民と子どもや教員、地域住民同士の交流が行われ、学校を核として地域が活性化し、地域の教育力の向上が図られる。

現状・課題

家庭や地域の教育力の低下が指摘されている。また、学校は、様々な教育課題を抱え、これまで以上に多くの役割が求められている。このような状況のもと、未来を担う子どもの健やかな成長には、学校、家庭、地域が連携協力し、地域社会全体で教育に取り組む体制を築くことが、これまで以上に重要になっている。

事業目標

- ・ 各市町村運営委員会の活性化(市町村の方針や学校のニーズの明確化)を図る。
 - ・ 推進の核となるコーディネーターの資質の向上を図る。
 - ・ 学校と地域が協働した活動を積み重ね、活動に参加する地域住民を増やす。
- 【検証方法】アンケート、聞き取り調査及び実績により経年的に検証する。

実施内容

学校支援地域本部 17市町村22支援本部

- ◇ 学校支援活動の企画・運営
- ◇ コーディネーターの配置
- ◇ 教育活動支援員・学校支援ボランティアの募集

- 学習支援
- 読書活動支援
(読み聞かせ、図書館運営等)
- 登下校等安全指導
- 環境整備
- 学校行事支援
- クラブ・部活動支援
- 防災活動 等

<放課後学びの場>

- 学習活動(宿題等)



依協力



コーディネーター

調連絡

学校と地域をつなぐ調整役

支援活動

教育活動支援員・学校支援ボランティア

参画

地域住民

保護者、地域のスポーツ・文化団体、学生、退職者、様々な資格・経験・技能を持つ人 等

市町村等
(設置者)

活動に反映

補助及び支援

高知県

- ◇ 運営委員会の設置
- ◇ 事業の企画・実施
- ◇ コーディネーターの配置
- ◇ 人材確保
- ◇ コーディネーター・教育活動支援員・学校支援ボランティアの養成
- ◇ 地域への普及啓発

◇ 学校支援地域本部事業(2/3)
◇ 放課後学びの場充実事業(1/2)

- <役割>
 - ◆ 事業の企画・実施
 - ◆ 市町村への広報及び指導・助言
 - ◆ 市町村への事業成果の普及
- <具体的取組>
 - ・ 推進委員会の設置
 - ・ コーディネーター、教育活動支援員、学校支援ボランティア研修会を放課後子どもプラン推進事業と連携して開催
 - ・ 市町村運営委員会・各学校支援地域本部訪問による支援

支援